

原発危機： 当事者が語る事故の深層

柏門技術士会会員
都市工学科 皆川 勝

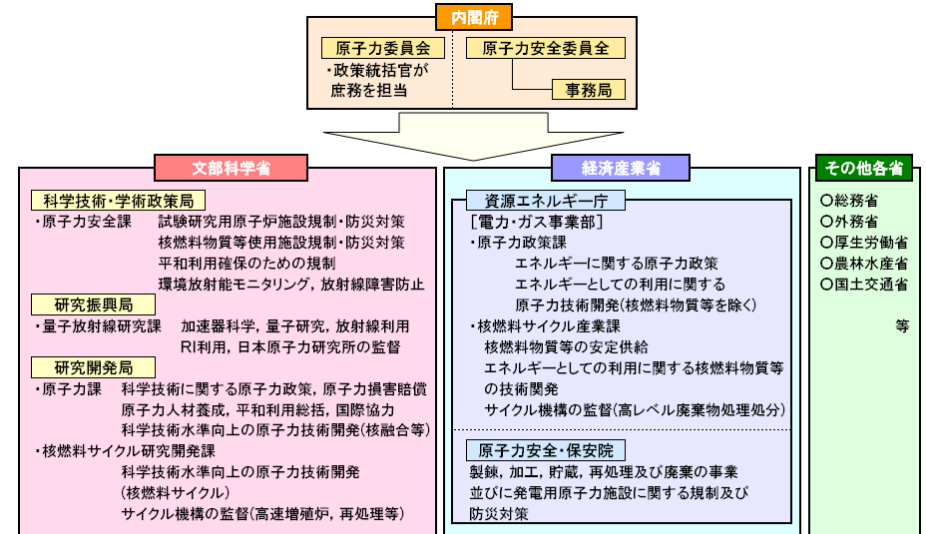


図1 省庁再編後の原子力行政体制

[出典]北岸達郎:新しい原子力行政体制と展開、原子力eye、4月号(2001)、p.15

原子力安全保安院HPより引用

TV番組を視聴する上での注意

- 番組は編成方針に基づいている。
- キャスターの発言，ナレーションもその方針に沿っている。
- 番組中の発言は，一部のみ切り取られ，編集されている。その編集は，上記の方針の影響を受ける。
- 科学的なアプローチとは言えない部分を含んでいる場合も少なくない。例えば，多面的な事項の一面のみを強調するなど。

これからの原子力規制

- 原子力規制庁：環境省の外局として設置の方向。原子力安全保安院を経産省から分離、原子力安全委員会と統合の案(国会検討中)
- 原子力規制委員会：原子力規制庁の上部に設置。規制庁は事務局(自公案に民主党が同意の模様)

米国から導入した初の原発

- 低人口地帯への立地→日本では困難
- 非常時の避難→非難の必要を言明することのむずかしさ
- ターンキー契約:すべてそのままの状態を受け入れる。変更ができないが、キーを回せば動き出す。設計変更もなし。

長時間電源喪失は想定せず

- 日本の停電は、30分以内がほとんど。アメリカでは停電が頻発していた。
- 津波被災による停電は想定しなかった。
- 非常用電源1基の故障の確率は1000の1。二台だと100万分の1。

津波高さの想定

- 津波は地震の随件事象。
- 耐震設計審査指針に具体的な記述なし。
- 電力会社の自主規制
- 気象庁地震調査委員会の指摘を受けて、2008年に試算(5.7m→10.2m)するも、国に報告せず。報告は2011.3. 7(震災の4日前)

東京電力・経営層

- 電源系統には自信。全電源喪失はあり得ないと思考停止に
- 築き上げてきた「安全神話」をある意味でぶち壊す話であり、大きな抵抗。
- おおっぴらに(安全対策を)検討することすらはばかれた。
- 津波想定の変更について、直ちに発電所を止めてくれなど大混乱を危惧。すぐに起こらないんじゃないか。

東京電力・安全対策担当

- 起こる確率が小さい事象が、明日起こっても不思議ではない、という考えを持たなかった、甘かった。
- 問題意識を持っていた人はいた。それでも何か対策をとるか決めることは、簡単ではない。経済的な利益よりも安全対策のほうが重要だというコンセンサス作れば、対策をとるようになるが。
- 原子力安全委員会が決めて、規制としてやりますよというのであれば、それは多分やった。自主的というのではない。(福島第二原発元所長)

国の規制省庁

- シビアアクシデントが起こると非常にリスクが高い、周りに被害を及ぼすということで、何とかこれを防がなくてはいけないということを考えた。
- シビアアクシデント前提に国が規制→原発の危険性を認める→裁判に負ける、との危惧
- 安全に対する日本の持っている力を全部結集して規制をしないと十分な規制ができないんだという視点が欠落

原子力安全委員会

- シビアアクシデントに対しては、国による規制とせず、電力会社の自主規制とした。
- 規制によらずにもその事業者自身が自覚して自らの責任を果たしてくれることがまず第一。
- 津波というのは地震そのもの。地震に対する根本的な認識が、原子力をやっている人の全体になかった。
- 電力会社だけデータを握っていて、規制する側はこっちが頼まなければ(データを)見せてもらえない。

ロールプレイング

- A: 電力会社経営陣
 - B: 電力会社安全担当
 - C: 原子力安全委員会
 - D: 規制省庁
 - E: 立地地域住民
- 命題「それぞれの立場で、いずれか他の立場の者に対して、主張をしなさい」
- 各人が考察(5分)
 - 小グループとしてまとめる(10分)
 - 大グループとしてまとめる(10分)
 - グループ代表発表(15分)